

いじめ根絶への取り組み

問 いじめには教育現場での解決が求められるものと警察等の外部の介入が必要なものと2種類がある。それらをすべて同一のいじめとして判断し、教育現場の内部で対応しようとするのが問題だと考えるが、それらの線引きについて教育委員会はどうか考えているか。また、いじめがなくならない原因の分析はしているのか。いじめ問題の解決への強い決意を伺いたい。

答 いじめは1件ずつ事例が異なり、線引きは難しいが、平成21年度から警察と連携体制をつくり、いつでも相談できるようにしている。また、警察O・Bによるスクールサポーターが学校を巡回するという体制をつくっている。いじめは集団の病理とも言われており、見て見ぬふりをしない子どもたちの規範意識や子どもとの信頼関係を育てる普段からの学級経営が大切であると考える。いじめは人として決して許されないと意識を子どもたちにしっかりと定着させ、いじめ根絶に努めていきたい。



自由民主党

外海地区における救急体制の整備

問 2月市議会定例会で質問した外海地区における救急車の配備についてその後の検討の結果、配置時期を早めることができたのか。また、当地区には救急患者を受け入れる医療機関が日浦病院しかないが、救急医療体制の整備について今後どのように対応するのか。

答 外海地区には、平成25年度に救急車を配置するよう計画していたが、早期に配置ができないか検討を行った結果、10月上旬には配置し運用を開始する予定となった。救急患者を受け入れる医療機関の整備については、長崎医療圏地域医療向上協議会において救急医療体制の維持が大きな課題であるという意見が出たことなどを踏まえ、救急患者の受け入れをより円滑に進めるために日浦病院との協議を行っている。今後は、来年度の県の地域医療再生計画に基づく補助事業の活用等により体制整備を検討していきたい。



▲配置予定車と同型の救急車

新風会

都心部斜面地の将来展望

問 斜面地の人口は斜面市街地再生事業開始から15年間でどう変遷し、空き家率はどうなっているのか。斜面地の高齢化や若者減少の対策として、公営住宅として空き家を利用することなどを検討できないか。

答 斜面市街地再生事業に着手した平成7年度からの15年間で、旧長崎市域と斜面地8地区を比較すると、人口は、旧長崎市域が7.6%の減に対し、斜面地8地区では26.9%減少しており、高齢化率は、旧長崎市域の8.4%増に対し、斜面地8地区は12.1%増加している。また、空き家率は、総務省統計の住宅・土地統計調査で、平成5年で8.3%、20年度で15.0%となっている。空き家や空き地を活用して若年世帯の定住促進を図ることは、斜面地を抱える状況を踏まえると、重要な課題であると認識している。空き家や空き地を活用して公営住宅



▲斜面市街地 (立山)

を整備するという手法は厳しいと考えているが、その解決策について検討していきたい。

長崎市民会議

県庁舎移転後の跡地活用

問 県庁舎移転後の跡地活用については、県における県庁舎跡地活用懇話会や民間主体による提案が出される中、市として早期の意見集約を行い、活用案を明確に打ち出すべきであると思うが、本市としての考え方を伺いたい。

答 県庁舎の場所は国際都市長崎の始まりの地であり、現在の長崎のまちづくりとつなぎ合わせることで中心市街地における回遊性とにぎわいを生み出せる、市にとって大変重要な場所である。このため、跡地活用については、引き続き庁内で検討を進めるとともに、県により本年7月に設置された県庁舎跡地活用検討懇話会における意見も参考にしながら、本市が考えるまちづくりのビジョンに沿ったものになるよう、県市で設置した県庁舎跡地活用プロジェクト会議の場などにおいてタイミングを逸することなく、本市の考え、意見を出していきたい。